

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査報告(EDOR)

第4回(2004年1-3月期)

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合先:愛媛県中小企業家同友会 tel.089-968-8802

愛媛大学松本朗研究室 tel.089-927-9237

文章:中西泰造(愛媛大学)、統計:佐藤智秋(愛媛大学)

～県内中小企業の景気は横ばいながらも変化の兆し～

【調査要領】

(1) 調査期間	2004年3月8日～3月26日
(2) 対象企業	愛媛県中小企業家同友会会員企業
(3) 調査方法	郵送による自計記入
(4) 回答企業数	調査対象企業数260社、回答企業数167社(回答率64%) (内訳 建設24社、製造37社、流通・商業36社、サービス70社)

【経済概況】

日銀の3月短観では非製造業の景況感が7年4ヶ月ぶりにプラスに転じ、製造業の業況判断指標も97年6月以来の高い水準に達した。景気回復は、輸出主導・大企業中心から裾野を広げつつあることを示し始めたといえるかもしれない。短観での中小企業の景況感も改善しつつある。

他方で史上最大の為替介入を行ったにもかかわらず、再び円高が進行しており、米国が米大統領選挙を迎えること、高水準の経常収支赤字を続けていることを考慮すると、円高圧力が収まるとは考えにくい。このことは輸出に依存する経済構造を変化させなければ、企業のリストラをさらに進めざるをえないことを示唆している。景気回復の腰の強さには依然疑念があるといえる。

短観では、個人消費について、小売業の景況感がプラスに転じるなどを根拠に、明るさが見えてきたとしている。しかし、個人貯蓄がマイナスに転じている点を見ると、貯蓄を食いつぶしながらの消費拡大であることが懸念される。

【調査結果概要】

(売上高、採算、採算水準、業況判断)

われわれの今回の調査から、愛媛県の中小企業の景況が、全国動向と必ずしも同様に確かな回復基調に入ったことを捉えることはできなかった。愛媛県の中小企業の業況は製造業などに景気回復の傾向が見られるが、全体としては景気の上昇力に欠けており、景気の横ばい状況が続いている。全業種で見た前期比DIは、売上高・採算・自社業況判断・業界業況判断で下降傾向

を描いている。これは季節的要因による落ち込みを含んでいるといえるが、今次の景気回復がまだ地方経済や中小企業まで広がっていないことを伺わせている。4月1日に日銀松山支店が発表した県内金融経済概況では、個人消費などの需要が低調の域を脱していないことを指摘している。われわれの調査でも同様の結果が得られた。二極化する全国レベルの景気動向の中で愛媛県経済は依然として回復の足取りが遅いといえよう。

全業種で見た売上高・採算の前年同期比DIは回復傾向を見せている。前年同期比の売上高DIは前回調査のマイナスからプラスに転じている。この辺りには景気の好転の兆しを見ることができ、他方で採算水準DIを見ると、当期判断は前期で予想していた採算水準を大幅に下回っており、季節要因を加味しても、本県の中小企業にとって厳しい経営環境が続いていることを伺わせる。

業況判断DIを見ると、自社業況判断は前期比・前年同期比とも下降し、マイナスになった。この点は全国的調査と著しい対照をなしている。また、業界業況判断は前期比では一層下降し、前年同期比ではやや上昇を見せているが、依然として大きなマイナス超幅を示している。県内の景気回復が限定的であることの反映である。

業種別に見ると、建設業の各種DIが全体のDIを押し下げていることがわかる。年度末であったにもかかわらず、この結果になったのは、公共事業の大幅減など建設業を取り巻く環境の悪化を示している。流通・商業の前年同期比売上高・採算DIはともにこれまでの悪化傾向に歯止めをかけたかのように見える。製造業は前期に引き続いて良好なDIとなった。ただし、流通・商業およびサービス業のDI値の改善が顕著でないのは、県内の個人消費等の回復がまだ進んでいないことを示しているといえよう。

業種別の業況判断を見ると、自社業況では、建設業の悪化が著しく、また流通・商業も厳しい見方をしている。製造業の良好なDIとは対照的であった。また業界業況DIでも前期比では各業種とも厳しい判断を示しており、県内の業況が必ずしも上昇基調に乗っていないことが伺える。前回調査と同じく、製造業は業況を好転させているが、その影響はいまだ限定的である。

愛媛県内への景気回復の確かな足取りは確認できなかった。県内中小企業は依然厳しい状況におかれている。ここから(1)個人消費などの県内需要を喚起する政策措置と(2)厳しい経営環境下にある中小企業を支援する政策措置とが引き続き求められる。

(次期見通し)

売上高・採算・採算水準とも、全体では改善する見通しをもつ企業が多いが、割合を減らしており、景気回復が本物か、手探りしている状況が伺える。自社業況についての見通しも改善するとしている企業がわずかに上回ったが、前回調査に比べると芳しい数値とはいえない。業界業況判断は前回から若干改善したが、マイナスの状況にあり、景況が厳しいものであることが伺える。

(経営上の問題点・経営上の力点の推移)

経営上の問題点の推移では、「同業者相互の価格競争の激化」「民間需要の停滞」は依然高水準にあるが減少に転じた。また、「新規参入者の増加」「取引先の減少」も減少し、デフレ・スパイラルから一定の脱却を見せつつあることがわかる。こうした中で、「従業員の不足」を指摘している企業が増加していることは注目して良いだろう。

経営上の力点では、「新規受注(顧客)の確保」「付加価値の増大」が引き続き高い水準にある。当面の売り上げの確保と、限られたパイの中で利益を確保しようとする中小企業の経営努力が伺える。「社員教育」が伸びを示している。これは、県内の中小企業が人件費をかけたとしても能力の高い人材を必要としていることを反映しているといえる。

(特別調査)

今回は特別調査として、設備投資・研究開発投資・在庫の状況について調査を行った。

設備投資についてみると、現在の生産・営業設備の過不足について、62.3%の企業が適正と答えているが、24.0%の企業が不足・やや不足と答えており、過剰・やや過剰と答えた企業13.8%を上回った。また2003年度設備投資については52.7%が実施している。設備投資の実施内容は機器設備・情報化設備が主であり、また実施目的は能力増強がトップになった。景気回復局面の特徴が現れている。他方で2004年度の設備投資計画について計画している企業は34.3%にとどまっており、企業の先行きに慎重な姿勢が現れている。

研究開発投資については17.4%の企業が実施しており、業種別に見ると製造業での実施割合が高い。2004年度の研究開発投資については20.4%の企業が実施を予定しており、ここでも製造業企業の実施予定が30.3%と高水準になっている。

在庫状況については、適正としている企業が72.7%であり、不足・やや不足の企業は11.4%であるのに対して、過剰・やや過剰としている企業が15.9%で上回っている。在庫調整の遅れを示している可能性がある。

以上の調査は、愛媛県の中小企業が、短期的には在庫調整をまだ終えていないが、経営能力の質的向上を目指して、中長期的に設備投資を計画している企業があることを示している。

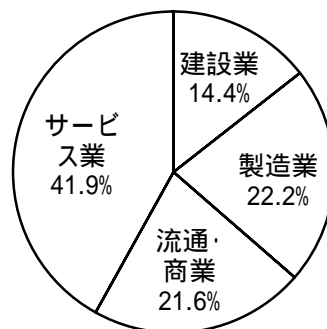
第4回(2004年1-3月期) EDOR 調査結果

回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	24	14.4
製造業	37	22.2
流通・商業	36	21.6
サービス業	70	41.9
不明	0	0.0
合計	167	100.0

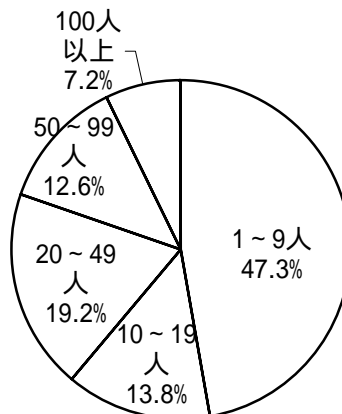
4業種別割合



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1~9人	79	47.3
10~19人	23	13.8
20~49人	32	19.2
50~99人	21	12.6
100人以上	12	7.2
不明	0	0.0
合計	167	100.0

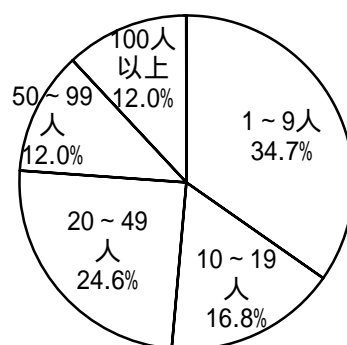
正規従業員数



臨時・パート・アルバイト数を含む総従業員数

	社	%
1~9人	58	34.7
10~19人	28	16.8
20~49人	41	24.6
50~99人	20	12.0
100人以上	20	12.0
不明	0	0.0
合計	167	100.0

総従業員数

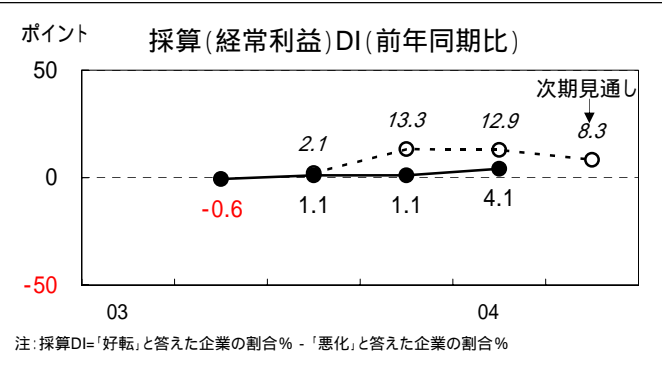
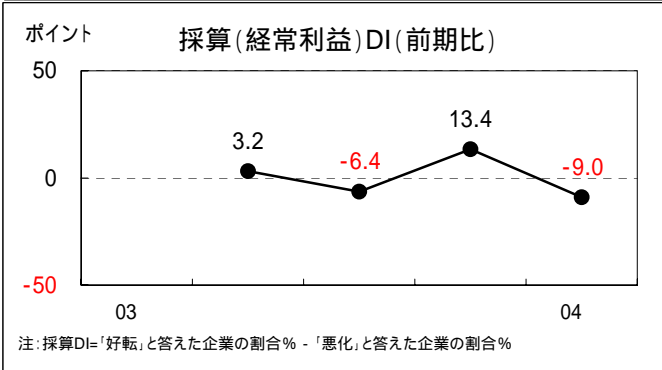
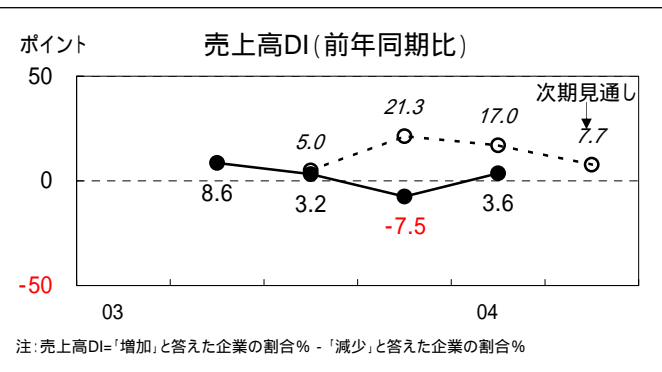
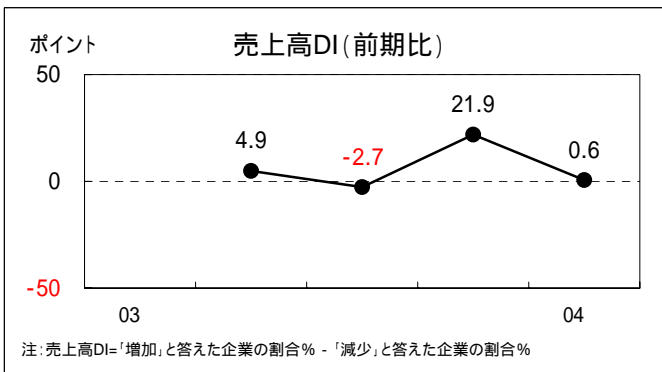


常勤役員を含む正規従業員数 × 業種

	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上	合計
全体	79	23	32	21	12	167
建設業	16	4	3	1	0	24
製造業	11	5	9	7	5	37
流通・商業	15	7	7	4	3	36
サービス業	37	7	13	9	4	70

(社)

売上高DI、採算DI、採算水準DI、業況判断DI(1)、業況判断DI(2) (全業種)



2004年1～3月期 DI概要

売上高DI

前期比は悪化、前年同期比は改善、次期はやや改善の見通し。

採算(経常利益)DI

前期比は大幅に悪化、前年同期比はやや改善、次期もやや改善の見通し。

採算水準DI

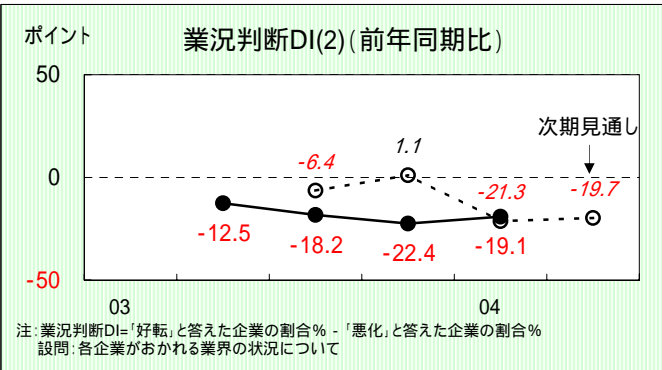
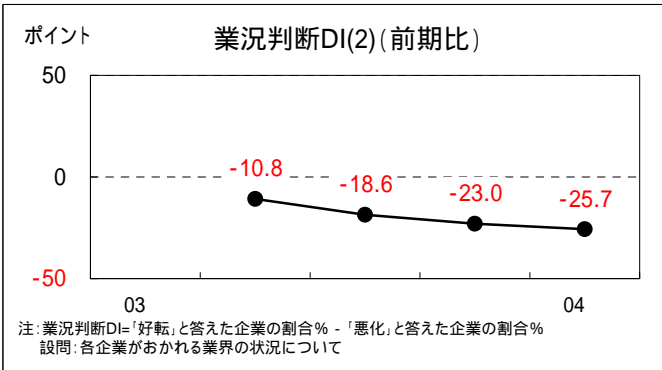
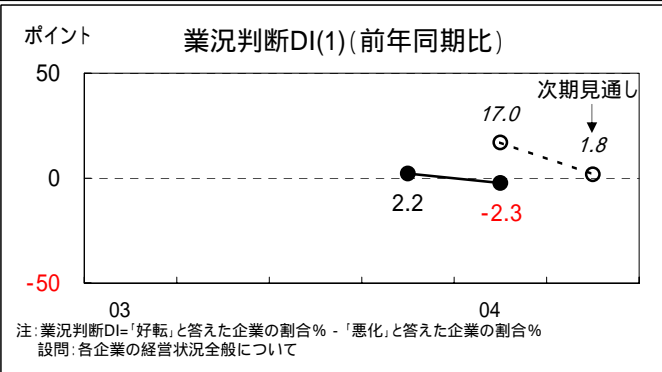
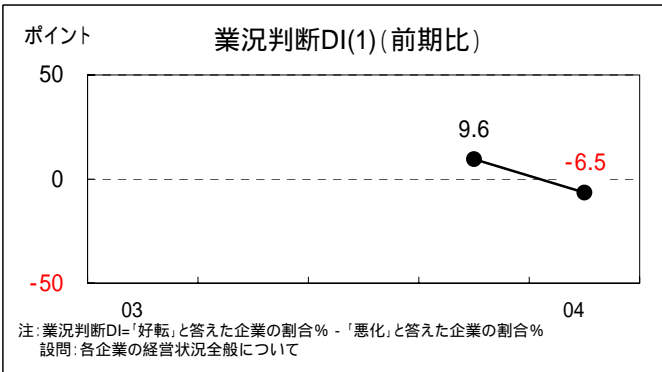
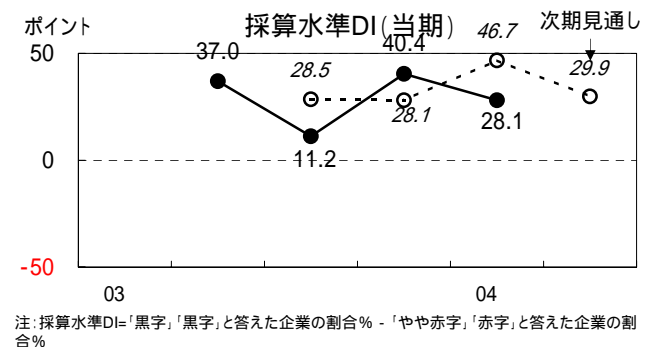
「黒字」超幅が縮小、次期はほぼ横ばいの見通し。

業況判断DI(1)「各企業の経営状況全般について」

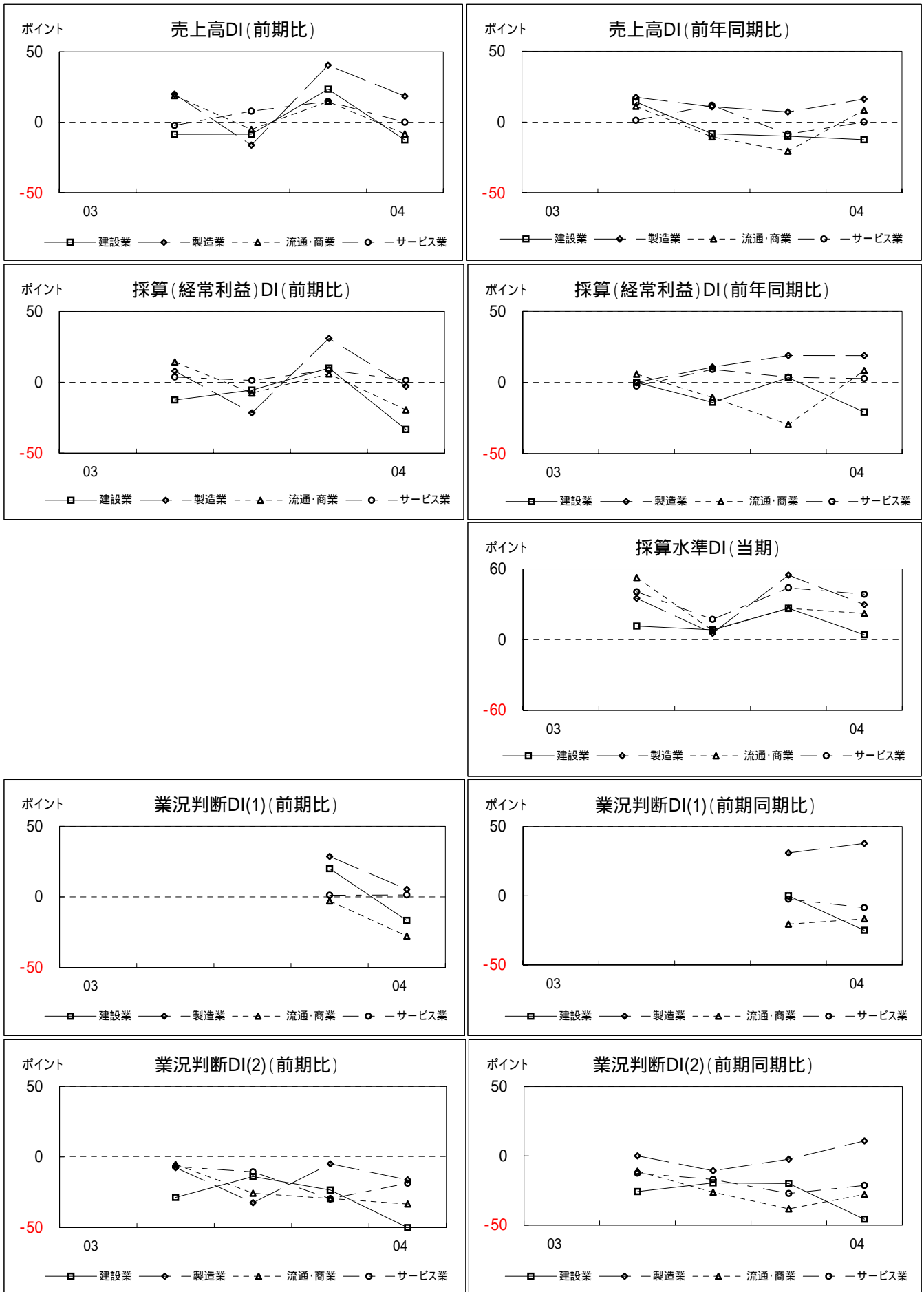
前期比、前年同期比、共に「悪化」。次期見通しはやや好転。

業況判断DI(2)「各企業がおかれる業界の状況について」

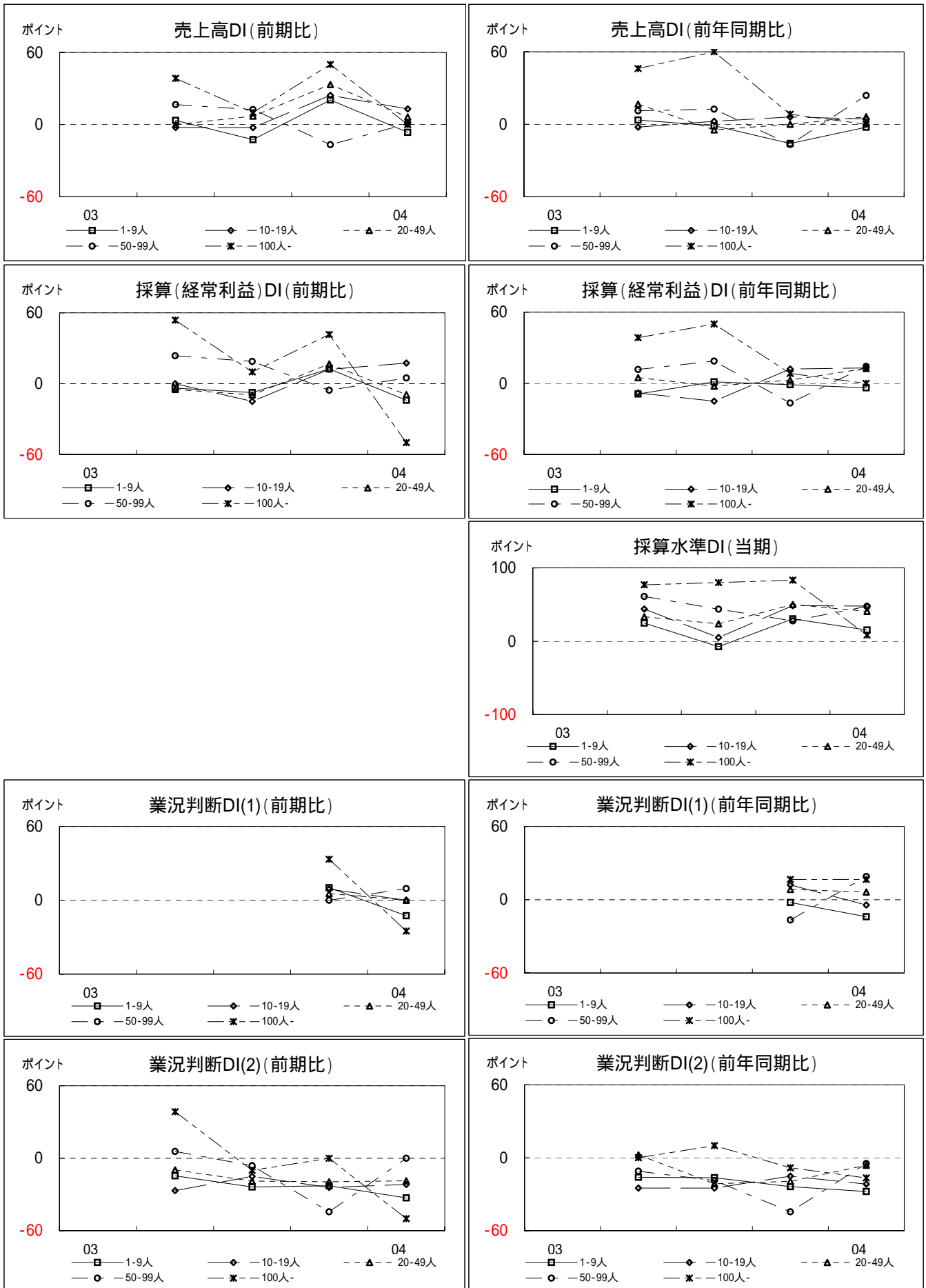
前期比はやや悪化、前年同期比は「悪化」超幅が縮小。



売上高DI、採算DI、採算水準DI、業況判断DI(1)、業況判断DI(2) (業種別)



売上高DI、採算DI、採算水準DI、業況判断DI(1)、業況判断DI(2) (規模別)



売上高DI、採算DI、採算水準DI、業況判断DI(1)、業況判断DI(2) (業種別)

売上高 (%)	2003年10月～12月と比べて (前期比)				2003年1月～3月と比べて (前年同期比)				2004年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
全業種	29.9	40.7	29.3	0.6	29.9	43.7	26.3	3.6	29.3	49.1	21.6	7.7
建設業	16.7	54.2	29.2	-12.5	16.7	54.2	29.2	-12.5	33.3	33.3	33.3	0.0
製造業	40.5	37.8	21.6	18.9	40.5	35.1	24.3	16.2	24.3	51.4	24.3	0.0
流通・商業	27.8	36.1	36.1	-8.3	30.6	47.2	22.2	8.4	27.8	61.1	11.1	16.7
サービス業	30.0	40.0	30.0	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0	31.4	47.1	21.4	10.0

採算(経常利益) (%)	2003年10月～12月と比べて (前期比)				2003年1月～3月と比べて (前年同期比)				2004年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
全業種	20.5	50.0	29.5	-9.0	27.5	49.1	23.4	4.1	26.9	54.5	18.6	8.3
建設業	4.2	58.3	37.5	-33.3	16.7	45.8	37.5	-20.8	25.0	41.7	33.3	-8.3
製造業	21.6	54.1	24.3	-2.7	35.1	48.6	16.2	18.9	27.0	56.8	16.2	10.8
流通・商業	19.4	41.7	38.9	-19.5	27.8	52.8	19.4	8.4	25.0	66.7	8.3	16.7
サービス業	26.1	49.3	24.6	1.5	27.1	48.6	24.3	2.8	28.6	51.4	20.0	8.6

採算(経常利益) の水準(%)	2004年1月～3月 (今期)						2004年4月～6月の見通し (次期見通し)					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
全業種	16.2	29.3	37.1	10.8	6.6	28.1	14.4	32.3	36.5	13.8	3.0	29.9
建設業	4.2	33.3	29.2	8.3	25.0	4.2	4.2	29.2	33.3	29.2	4.2	0.0
製造業	16.2	32.4	32.4	16.2	2.7	29.7	24.3	24.3	40.5	8.1	2.7	37.8
流通・商業	16.7	27.8	33.3	16.7	5.6	22.2	13.9	36.1	36.1	11.1	2.8	36.1
サービス業	20.0	27.1	44.3	5.7	2.9	38.5	12.9	35.7	35.7	12.9	2.9	32.8

業況判断(1)(%)	2003年10月～12月と比べて (前期比)				2003年1月～3月と比べて (前年同期比)				2004年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全業種	20.4	52.7	26.9	-6.5	22.8	52.1	25.1	-2.3	23.4	55.1	21.6	1.8
建設業	12.5	58.3	29.2	-16.7	20.8	33.3	45.8	-25.0	25.0	45.8	29.2	-4.2
製造業	21.6	62.2	16.2	5.4	43.2	51.4	5.4	37.8	29.7	64.9	5.4	24.3
流通・商業	13.9	44.4	41.7	-27.8	13.9	55.6	30.6	-16.7	13.9	58.3	27.8	-13.9
サービス業	25.7	50.0	24.3	1.4	17.1	57.1	25.7	-8.6	24.3	51.4	24.3	0.0

業況判断(2)(%)	2003年10月～12月と比べて (前期比)				2003年1月～3月と比べて (前年同期比)				2004年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全業種	10.8	52.7	36.5	-25.7	12.0	56.9	31.1	-19.1	11.4	57.5	31.1	-19.7
建設業	4.2	41.7	54.2	-50.0	4.2	45.8	50.0	-45.8	8.3	54.2	37.5	-29.2
製造業	8.1	67.6	24.3	-16.2	24.3	62.2	13.5	10.8	10.8	67.6	21.6	-10.8
流通・商業	11.1	44.4	44.4	-33.3	11.1	50.0	38.9	-27.8	11.1	58.3	30.6	-19.5
サービス業	14.3	52.9	32.9	-18.6	8.6	61.4	30.0	-21.4	12.9	52.9	34.3	-21.4

* 「売上高」、「採算(経常利益)」、「業況判断」は変化方向についての設問、「採算(経常利益)の水準」は水準についての設問。

* 「2004年4月～6月の見通し」は、昨年2003年4月～6月と比べた見通し。

* 「売上高」のDI値の求め方 DI値 = 「増加」と答えた企業の割合% - 「減少」と答えた企業の割合%

* 「採算(経常利益)の水準」のDI値の求め方 DI値 = 「黒字」「やや黒字」と答えた企業の割合% - 「やや赤字」「赤字」と答えた企業の割合%

* 「採算(経常利益)」と「業況判断」のDI値の求め方 DI値 = 「好転」と答えた企業の割合% - 「悪化」と答えた企業の割合%

* 「業況判断(1)」は、各企業の経営状況全般についての設問。この設問は前回から設けました。

* 「業況判断(2)」は、各企業がおかれる業界の状況についての設問。この設問は従来のものです。

売上高DI、採算DI、採算水準DI、業況判断DI(1)、業況判断DI(2) (規模別)

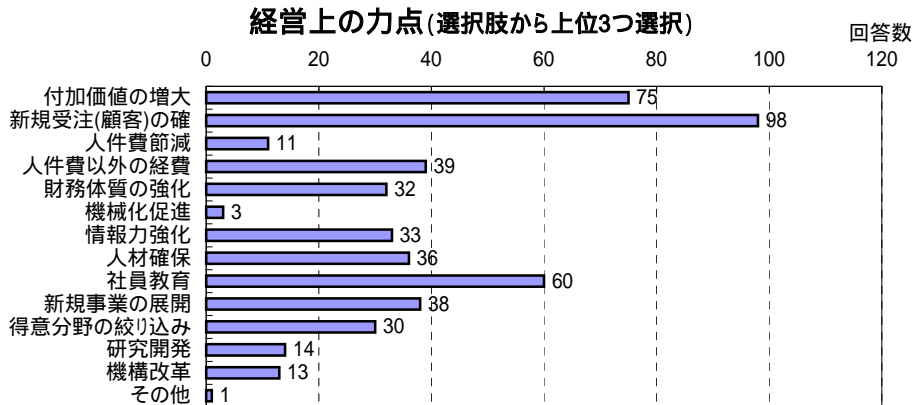
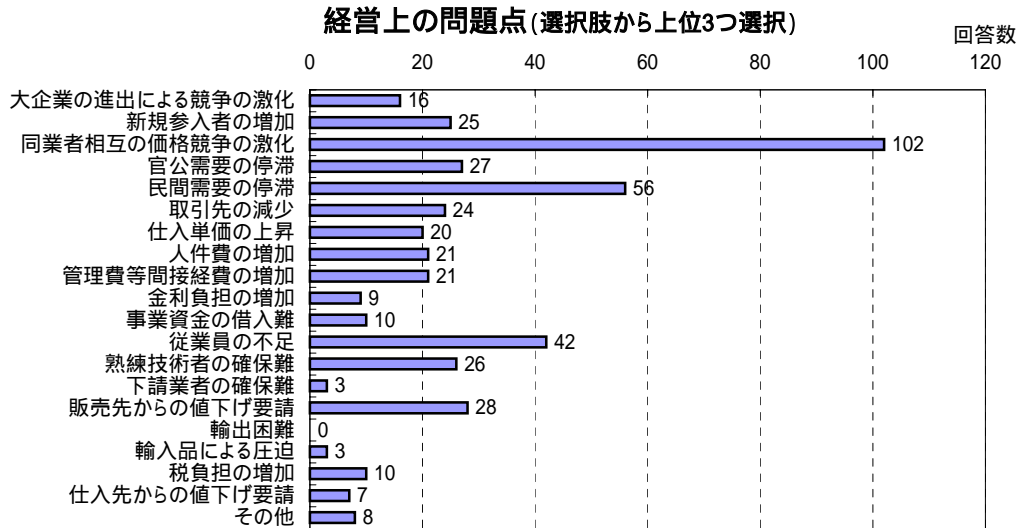
売上高(%)	2003年10月～12月と比べて (前期比)				2003年1月～3月と比べて (前年同期比)				2004年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
全体	29.9	40.7	29.3	0.6	29.9	43.7	26.3	3.6	29.3	49.1	21.6	7.7
1～9人	27.8	38.0	34.2	-6.4	24.1	49.4	26.6	-2.5	30.4	46.8	22.8	7.6
10～19人	30.4	52.2	17.4	13.0	34.8	34.8	30.4	4.4	30.4	52.2	17.4	13.0
20～49人	34.4	37.5	28.1	6.3	37.5	31.3	31.3	6.2	31.3	50.0	18.8	12.5
50～99人	33.3	38.1	28.6	4.7	38.1	47.6	14.3	23.8	19.0	47.6	33.3	-14.3
100人～	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	33.3	58.3	8.3	25.0

採算(経常利益)(%)	2003年10月～12月と比べて (前期比)				2003年1月～3月と比べて (前年同期比)				2004年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
全体	20.5	50.0	29.5	-9.0	27.5	49.1	23.4	4.1	26.9	54.5	18.6	8.3
1～9人	21.8	42.3	35.9	-14.1	25.3	45.6	29.1	-3.8	27.8	54.4	17.7	10.1
10～19人	26.1	65.2	8.7	17.4	30.4	52.2	17.4	13.0	26.1	56.5	17.4	8.7
20～49人	18.8	53.1	28.1	-9.3	34.4	43.8	21.9	12.5	28.1	53.1	18.8	9.3
50～99人	23.8	57.1	19.0	4.8	28.6	57.1	14.3	14.3	19.0	57.1	23.8	-4.8
100人～	0.0	50.0	50.0	-50.0	16.7	66.7	16.7	0.0	33.3	50.0	16.7	16.6

採算(経常利益) の水準(%)	2004年1月～3月 (今期)						2004年4月～6月の見通し (次期見通し)					
	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	DI値
全体	16.2	29.3	37.1	10.8	6.6	28.1	14.4	32.3	36.5	13.8	3.0	29.9
1～9人	11.4	25.3	41.8	10.1	11.4	15.2	6.3	30.4	41.8	16.5	5.1	15.1
10～19人	17.4	43.5	26.1	13.0	0.0	47.9	17.4	34.8	26.1	21.7	0.0	30.5
20～49人	21.9	34.4	28.1	12.5	3.1	40.7	25.0	31.3	34.4	6.3	3.1	46.9
50～99人	19.0	38.1	33.3	4.8	4.8	47.5	19.0	42.9	28.6	9.5	0.0	52.4
100人～	25.0	0.0	58.3	16.7	0.0	8.3	25.0	25.0	41.7	8.3	0.0	41.7

業況判断(1)(%)	2003年10月～12月と比べて (前期比)				2003年1月～3月と比べて (前年同期比)				2004年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全体	20.4	52.7	26.9	-6.5	22.8	52.1	25.1	-2.3	23.4	55.1	21.6	1.8
1～9人	19.0	49.4	31.6	-12.6	17.7	50.6	31.6	-13.9	26.6	48.1	25.3	1.3
10～19人	17.4	65.2	17.4	0.0	26.1	43.5	30.4	-4.3	13.0	60.9	26.1	-13.1
20～49人	18.8	62.5	18.8	0.0	21.9	62.5	15.6	6.3	21.9	68.8	9.4	12.5
50～99人	33.3	42.9	23.8	9.5	33.3	52.4	14.3	19.0	23.8	57.1	19.0	4.8
100人～	16.7	41.7	41.7	-25.0	33.3	50.0	16.7	16.6	25.0	50.0	25.0	0.0

業況判断(2)(%)	2003年10月～12月と比べて (前期比)				2003年1月～3月と比べて (前年同期比)				2004年4月～6月の見通し (次期見通し)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
全体	10.8	52.7	36.5	-25.7	12.0	56.9	31.1	-19.1	11.4	57.5	31.1	-19.7
1～9人	10.1	46.8	43.0	-32.9	5.1	62.0	32.9	-27.8	10.1	57.0	32.9	-22.8
10～19人	8.7	60.9	30.4	-21.7	17.4	43.5	39.1	-21.7	17.4	47.8	34.8	-17.4
20～49人	9.4	62.5	28.1	-18.7	18.8	56.3	25.0	-6.2	12.5	68.8	18.8	-6.3
50～99人	19.0	61.9	19.0	0.0	19.0	57.1	23.8	-4.8	9.5	61.9	28.6	-19.1
100人～	8.3	33.3	58.3	-50.0	16.7	50.0	33.3	-16.6	8.3	41.7	50.0	-41.7



その他の経営上の努力(自由記述回答)

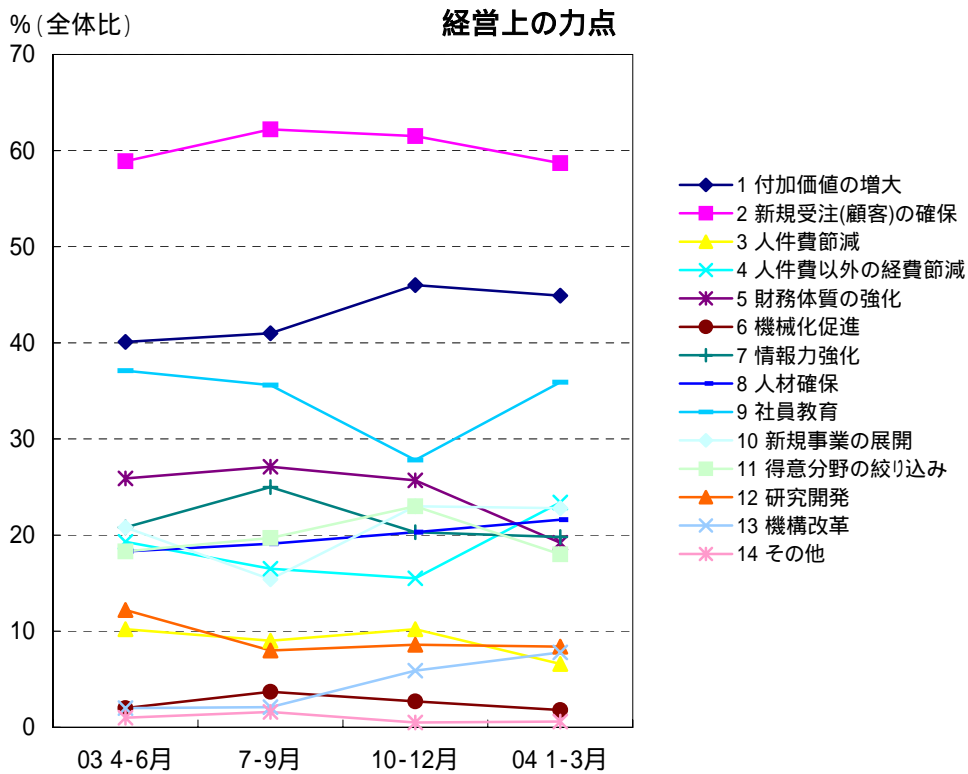
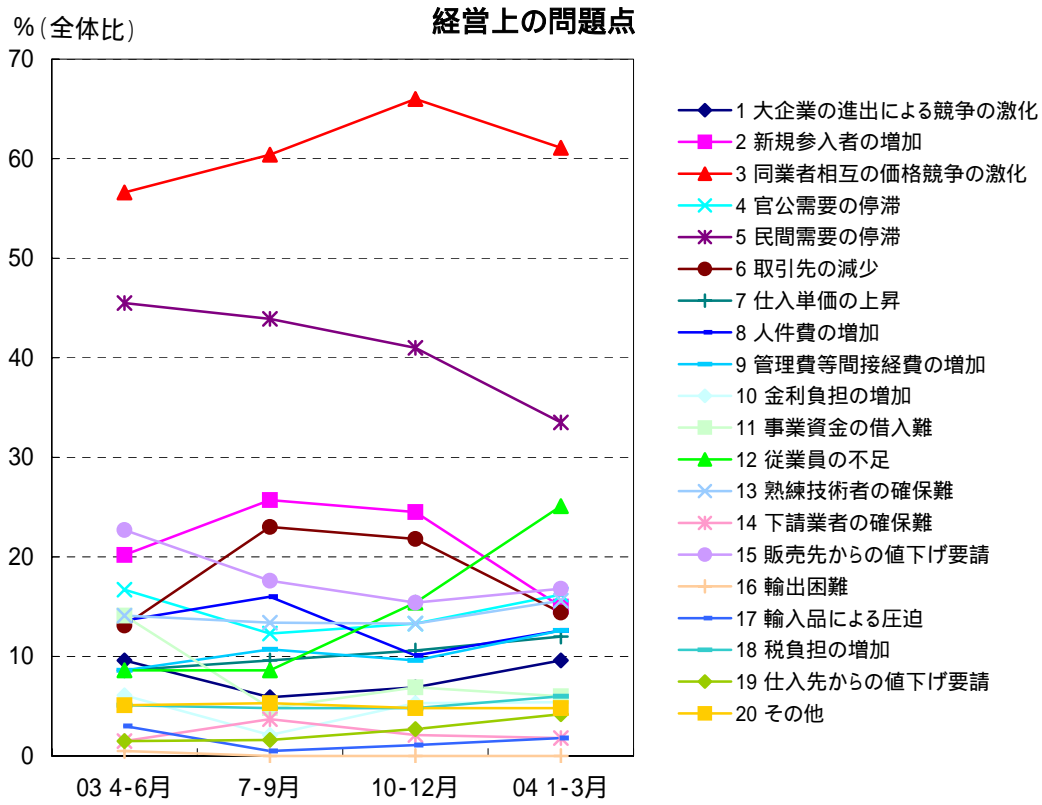
社員の意識改革, 資質の向上を考えた時, 一部の人以上で引っ張るのは成果につながりにくく, レベルを低くしてでも全員・全体で取り組める事を実行する事が必要だと実感しています。(建設業)
 市場を細分化してポイント戦略営業 自社のオリジナル商品開発 人づくり(建設業)

業務専属担当を増員し, 業務体質の強化によって原材料の適正措置、又発注ミスをなくし, 加工の効率と不適合品の減少によって利益の確保をと思っています。(製造業)
 ・仕入の調整を行い, 不用な仕入をカットし, 調整を行った。 ・仕事量に合わせて仕入を少なくし在庫の整理を行う。(製造業)
 ・コストダウンを実現することを重点課題とし, あらゆる在庫圧縮に挑戦した。受注情報と生産計画を体系的に結びつけ設備稼働～物流を連動させた。 ・財務体質の強化が最重要課題。開発&コストダウンを強力に進める。(製造業)

・経営理念を実践していくための実行が全員に意識となり結果が出てきている。
 ・経営理念により目標が明確になり社員全員で実践行動をしている効果が出てきている。
 ・今後、経営・販売・価値を高めるために学び続けて経営理念を実現する。(流通・商業)
 他社との差別化、輸入車ショー出展、DM等での商品告知等で弊社の知名度UPを1～3月は試みた。(流通・商業)

過当競争にあり、厳しい業界にある。付加価値をつける商品、サービスづくりを力点にしている。(サービス業)
 経営理念の見直し 事業ドメイン分析、ポートフォリオ分析、SWOT分析で重要成功要因の抽出。マネジメント要件の決定等を通して、経営理念と戦略が整合性のあるものにした。 組織変更(サービス業)
 生産性の向上を図る為の社員教育の実施をしておりますが、能力・考え方に個人差がありなかなかうまくいっていないのが現状です。今後も同友会活動等を通じて、自分自身が学びそれを教育に生かしていける様心掛けるつもりです。(サービス業)

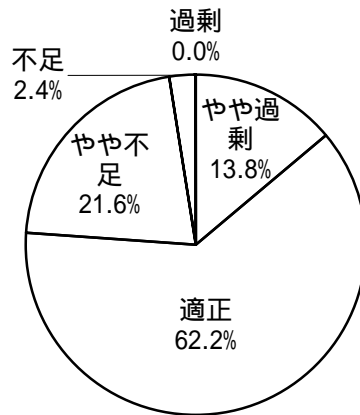
経営上の問題点・力点の推移 (2003年4月～2004年3月)



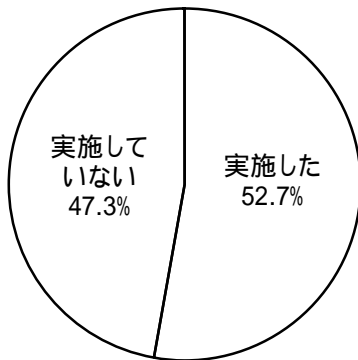
特別調査・・・設備投資・研究開発投資・在庫の状況

設備投資(全業種)

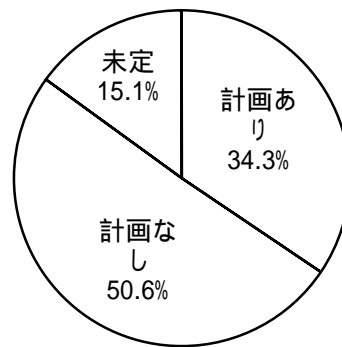
現在の生産・営業設備の過不足(全業種,%)



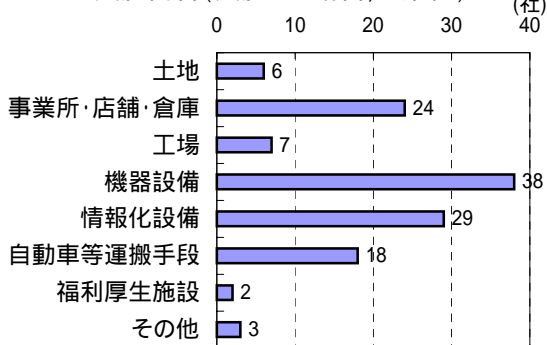
2003年度設備投資実施の有無(全業種,%)



2004年度設備投資計画の有無(全業種,%)



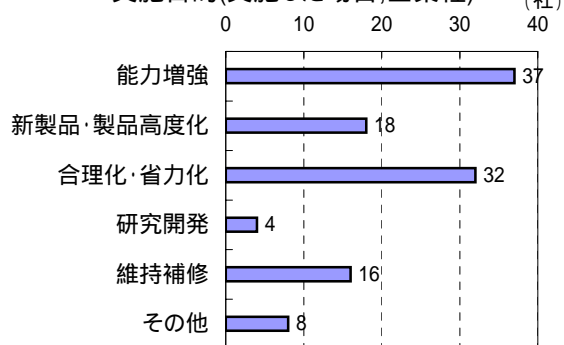
実施内容(実施した場合,全業種)



その他(実施内容)

- ・ハウス施設増設 (製造業)
- ・船舶 (流通・商業)
- ・ウェディング施設の強化 (サービス業)

実施目的(実施した場合,全業種)



その他(実施目的)

- ・資産形成 (製造業)
- ・安全衛生面 (製造業)
- ・環境衛生整備 (流通・商業)
- ・長期的な事業の為 (サービス業)
- ・経費面の見直し (サービス業)
- ・業務拡張の為 (サービス業)
- ・顧客拡大 (サービス業)
- ・旅館としての商品力アップ (サービス業)

設備投資(業種別・規模別)

現在の生産・営業用設備の過不足

業種別(%)	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
全業種	0.0	13.8	62.3	21.6	2.4
建設業	0.0	16.7	75.0	8.3	0.0
製造業	0.0	16.2	56.8	24.3	2.7
流通・商業	0.0	13.9	58.3	25.0	2.8
サービス業	0.0	11.4	62.9	22.9	2.9

2003年度の設備投資実施の有無

業種別(%)	実施した	実施していない
全業種	52.7	47.3
建設業	37.5	62.5
製造業	59.5	40.5
流通・商業	52.8	47.2
サービス業	54.3	45.7

規模別(%)	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
全体	0.0	13.8	62.3	21.6	2.4
1人～9人	0.0	7.6	65.8	24.1	2.5
10人～19人	0.0	17.4	43.5	39.1	0.0
20人～49人	0.0	25.0	62.5	9.4	3.1
50人～99人	0.0	14.3	66.7	14.3	4.8
100人以上	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0

規模別(%)	実施した	実施していない
全体	52.7	47.3
1人～9人	40.5	59.5
10人～19人	78.3	21.7
20人～49人	53.1	46.9
50人～99人	61.9	38.1
100人以上	66.7	33.3

実施内容

業種別(%)	土地	事業所・店舗・倉庫	工場	機器設備	情報化設備	自動車等運搬手段	福利厚生施設	その他
全業種	6.8	27.3	8.0	43.2	33.0	20.5	2.3	3.4
建設業	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	22.2	0.0	0.0
製造業	4.5	0.0	22.7	72.7	36.4	9.1	0.0	4.5
流通・商業	15.8	36.8	10.5	31.6	26.3	31.6	5.3	5.3
サービス業	5.3	36.8	0.0	34.2	34.2	21.1	2.6	2.6

規模別(%)	土地	事業所・店舗・倉庫	工場	機器設備	情報化設備	自動車等運搬手段	福利厚生施設	その他
全体	6.8	27.3	8.0	43.2	33.0	20.5	2.3	3.4
1人～9人	0.0	31.3	0.0	40.6	40.6	12.5	0.0	0.0
10人～19人	5.6	33.3	16.7	55.6	27.8	38.9	5.6	0.0
20人～49人	17.6	23.5	5.9	41.2	29.4	17.6	5.9	0.0
50人～99人	7.7	23.1	7.7	38.5	15.4	23.1	0.0	15.4
100人以上	12.5	12.5	25.0	37.5	50.0	12.5	0.0	12.5

実施目的

業種別(%)	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持補修	その他
全業種	42.0	20.5	36.4	4.5	18.2	9.1
建設業	22.2	0.0	33.3	0.0	44.4	0.0
製造業	50.0	40.9	50.0	0.0	0.0	9.1
流通・商業	42.1	21.1	36.8	5.3	21.1	5.3
サービス業	42.1	13.2	28.9	7.9	21.1	13.2

規模別(%)	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持補修	その他
全体	42.0	20.5	36.4	4.5	18.2	9.1
1人～9人	37.5	15.6	31.3	9.4	18.8	9.4
10人～19人	38.9	27.8	38.9	5.6	27.8	0.0
20人～49人	47.1	17.6	41.2	0.0	17.6	11.8
50人～99人	46.2	15.4	38.5	0.0	7.7	23.1
100人以上	50.0	37.5	37.5	0.0	12.5	0.0

2004年度の設備投資計画の有無

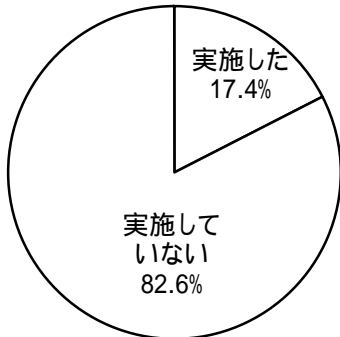
業種別(%)	計画あり	計画なし	未定
全業種	34.3	50.6	15.1
建設業	16.7	75.0	8.3
製造業	40.5	45.9	13.5
流通・商業	36.1	50.0	13.9
サービス業	36.2	44.9	18.8

2004年度の設備投資計画の有無

規模別(%)	計画あり	計画なし	未定
全体	34.3	50.6	15.1
1人～9人	23.1	62.8	14.1
10人～19人	52.2	39.1	8.7
20人～49人	34.4	53.1	12.5
50人～99人	57.1	14.3	28.6
100人以上	33.3	50.0	16.7

研究開発投資(該当者のみ回答)

2003年度研究開発投資実施の有無(回答138社)



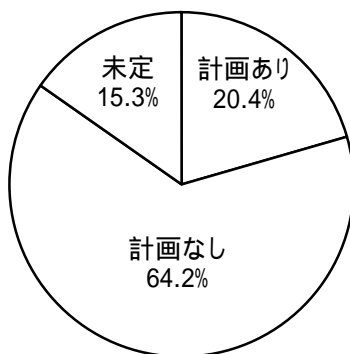
業種別(%)	実施した	実施していない
全業種	17.4	82.6
建設業	9.1	90.9
製造業	24.2	75.8
流通・商業	19.2	80.8
サービス業	15.8	84.2

規模別(%)	実施した	実施していない
全体	17.4	82.6
1人～9人	13.6	86.4
10人～19人	15.0	85.0
20人～49人	18.5	81.5
50人～99人	20.0	80.0
100人以上	40.0	60.0

実施内容

- ・FSP販促システムバージョンUP(建設業)
- ・事業所,土地,建物(建設業)
- ・研究開発,人件費を増やす(製造業)
- ・新商品にかかわるマーケティングシステム開発(製造業)
- ・研究開発研修(製造業)
- ・環境共生型商品の開発(製造業)
- ・研修費,デザイン料(製造業)
- ・機械設備(製造業)
- ・新商品開発(製造業)
- ・ハト飛来防止用忌避剤の開発協力(製造業)
- ・客先との製造整備の共同開発(流通・商業)
- ・研修(流通・商業)
- ・新製品開発(流通・商業)
- ・FC加盟(流通・商業)
- ・各種業務資格取得(流通・商業)
- ・新商品の開発(サービス業)
- ・地産地消の開発(サービス業)
- ・自社商品開発投資(サービス業)
- ・閉鎖型システム、貯蔵システムの拡大(サービス業)
- ・システム開発(サービス業)
- ・無農薬農法の研究(サービス業)
- ・情報化技術及び機器(サービス業)
- ・ソフト開発(サービス業)
- ・業務ソフトウェア開発(サービス業)

2004年度研究開発投資計画の有無(回答137社)

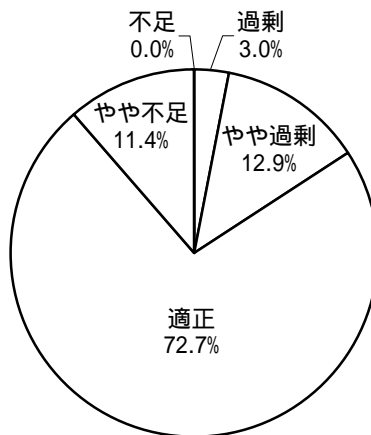


業種別(%)	計画あり	計画なし	未定
全業種	20.4	64.2	15.3
建設業	9.1	81.8	9.1
製造業	30.3	57.6	12.1
流通・商業	16.0	64.0	20.0
サービス業	21.1	61.4	17.5

規模別(%)	計画あり	計画なし	未定
全体	20.4	64.2	15.3
1人～9人	18.5	69.2	12.3
10人～19人	10.5	63.2	26.3
20人～49人	22.2	63.0	14.8
50人～99人	18.8	68.8	12.5
100人以上	50.0	30.0	20.0

在庫状況(該当者のみ回答)

現在の在庫の過不足(回答132社)



現在の在庫の過不足

業種別 (%)	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
全業種	3.0	12.9	72.7	11.4	0.0
建設業	0.0	15.8	73.7	10.5	0.0
製造業	9.7	12.9	71.0	6.5	0.0
流通・商業	3.1	18.8	59.4	18.8	0.0
サービス業	0.0	8.0	82.0	10.0	0.0

規模別 (%)	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
全体	3.0	12.9	72.7	11.4	0.0
1人~9人	0.0	8.9	71.4	19.6	0.0
10人~19人	0.0	23.8	66.7	9.5	0.0
20人~49人	7.1	7.1	82.1	3.6	0.0
50人~99人	5.9	11.8	82.4	0.0	0.0
100人以上	10.0	30.0	50.0	10.0	0.0

第4回 愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査 EDOR (2004年1-3月期)

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

会社名

業種(該当する番号1つに をして下さい。)(1.建設業 2.製造業 3.流通 商業 4.サービス業)

従業員数 常勤役員を含む正規従業員数()人

派遣・契約社員を含む臨時・パート・アルバイト数()人

[1] 貴社の1～3月の売上高と採算(経常利益)(該当する番号に をして下さい。)

	2003年10～12月と比べて	2003年1～3月と比べて	2004年4～6月の見通し
売上高	1.増加 2.横ばい 3.減少	1.増加 2.横ばい 3.減少	1.増加 2.横ばい 3.減少
採算(経常利益)	1.好転 2.横ばい 3.悪化	1.好転 2.横ばい 3.悪化	1.好転 2.横ばい 3.悪化

* [1]と[3]の設問にある「2004年4～6月の見通し」は、前年同期に当たる2003年4～6月と比べた見通しをお答え下さい。

[2] 貴社の採算(経常利益)の水準(該当する番号に をして下さい。)

	2004年1～3月	2004年4～6月の見通し
採算(経常利益)の水準	1.黒字 2.やや黒字 3.収支トントン 4.やや赤字 5.赤字	1.黒字 2.やや黒字 3.収支トントン 4.やや赤字 5.赤字

[3] 1～3月の業況判断(好転・悪化の状況)(該当する番号に をして下さい。)

	2003年10～12月と比べて	2003年1～3月と比べて	2004年4～6月の見通し
業況判断(1)	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
業況判断(2)	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化

* 業況判断(1)は、貴社の経営状況全般について判断をして下さい。(この設問は前回の調査から設けました。)

* 業況判断(2)は、貴社がおかれる業界の状況について判断をして下さい。

[4] 貴社の1～3月の経営上の問題点(深刻なものを下記より上位3つまで選び、番号に をして下さい。)

- 1.大企業の進出による競争の激化
- 2.新規参入者の増加
- 3.同業者相互の価格競争の激化
- 4.官公需要の停滞
- 5.民間需要の停滞
- 6.取引先の減少
- 7.仕入単価の上昇
- 8.人件費の増加
- 9.管理費等間接経費の増加
- 10.金利負担の増加
- 11.事業資金の借入難
- 12.従業員の不足
- 13.熟練技術者の確保難
- 14.下請業者の確保難
- 15.販売先からの値下げ要請
- 16.輸出困難
- 17.輸入品による圧迫
- 18.税負担の増加
- 19.仕入先からの値上げ要請
- 20.その他()

[5] 貴社の4～6月の経営上の力点(下記より上位3つまで選び、番号に○をして下さい。)

- 1.付加価値の増大
- 2.新規受注(顧客)の確保
- 3.人件費節減
- 4.人件費以外の経費節減
- 5.財務体質の強化
- 6.機械化促進
- 7.情報力強化
- 8.人材確保
- 9.社員教育
- 10.新規事業の展開
- 11.得意分野の絞り込み
- 12.研究開発
- 13.機構改革
- 14.その他()

[6] その他に経営上の努力としてどのようなことを試みましたか。また、今後どのようにしようと考えていますか。ご自由に記述して下さい。

ここからは今回の特別調査(投資・在庫の状況)になります。……………

[7] 貴社の投資・在庫の状況(該当する番号に をして下さい)。

- (1)現在の生産・営業用設備の過不足……(1.過剰 2.やや過剰 3.適正 4.やや不足 5.不足)
- (2)2003年度に設備投資を実施しましたか……(1. 実施した 2.実施していない)

実施した場合

実施内容(複数回答可)(1.土地 2.事業所・店舗・倉庫 3.工場 4.機器設備 5.情報化設備
6.自動車等運搬手段 7.福利厚生施設 8.その他())

実施目的(複数回答可)(1.能力増強 2.新製品・製品高度化 3.合理化・省力化 4.研究開発
5.維持補修 6.その他())

(3)2004年度に設備投資を計画していますか……(1. 計画あり 2.計画なし 3.未定)

以下の(4)(5)(6)は該当する場合のみお答え下さい。

(4)2003年度に研究開発投資を実施しましたか……(1. 実施した 2.実施していない)

実施した場合、実施内容()

(5)2004年度に研究開発投資を計画していますか……(1. 計画あり 2.計画なし 3.未定)

(6)現在の在庫の過不足……(1.過剰 2.やや過剰 3.適正 4.やや不足 5.不足)

ご協力ありがとうございました。

お手数ですが、3月19日(金)までに同友会事務局までFAXでご返送下さい。

同友会事務局FAX番号(089)968-8872。